

2015年6月9日

「関連団体ガバナンス向上プロジェクト」報告書

子会社13社への2回の訪問を終了し、子会社を対象としたガバナンス向上プロジェクトは、3月末をもって一つの区切りとなりましたので、プロジェクトの実施結果につき以下の通りご報告申し上げます。

1. 目的

関連団体ガバナンス調査委員会の報告書およびNHK関連部局による子会社調査の結果に基づき、関連団体のガバナンスと内部統制のレベルアップを図り、コンプライアンス徹底の体制を構築する。もってNHKグループに対する信頼を高める。

2. メンバー

NHK専務理事2名、関連事業局3名、内部監査室2名、総合リスク管理室4名、秘書室1名、計12名。

3. 実施期間

2014年9月から2015年3月。

4. 実施方法

(1) 子会社13社につき事前に関係資料を検討の上、2014年9月30日から同年12月19日において、各社への個別訪問を実施。社長はじめ関係部門の経営幹部と面談を持ち経営課題を把握、チェックリストに基づき規程類など関係書類の閲覧を行い、各社のガバナンスおよび内部統制の有効性を検証して更なるレベルアップに向けて必要とされる取組についての認識を共有した。訪問結果を各社に連絡メモとして提示し、各社における作業促進を図った。

(2) 2015年1月から2月において、各社の進捗状況に応じて個別に助言と支援を実施。取締役会付議基準、監査役監査規程のひな型をはじめとしてリスクマネジメント規程、コンプライアンス規程、与信管理規程、債権管理規程、職務権限規程、規程類管理規程などのひな型を作成し、該当する会社に提示して見直し整備作業を支援。国際業務を行っている会社

には、外国公務員贈賄禁止規程、国際業務管理規程のひな型を提示し海外取引のリスク管理に関わる規程類の整備を支援。また、各社が持っているレベルの高いマニュアルなどについては、他の会社に参考として提示し横展開を実施。

一方、2014年9月のプロジェクト立ち上げと並行して、NHK内部監査室と関連事業局が連携し内部監査連絡会などを通じて関連団体各社の内部監査体制の構築に向けた支援を行っている。

- (3) 2015年3月5日から3月27日に子会社13社への第2回目の訪問を行い、各社の現状を確認し、今後の取組につき認識を共有した。

5. 結果

- (1) NHKグループの株式会社に求められるガバナンスと内部統制につき子会社全社が共通の理解を持ち、取締役会を活性化し監査役および監査法人による監査の有効性を向上させてグループとしてのガバナンスを強化する体制整備が行われた。

子会社の大多数に共通する内部統制の課題であるグループ外取引における与信と債権の管理については、各社とも与信・債権管理の重要性を再認識し関連規程の整備が進められている。また、取引先の登録手続きに始まる一連の業務プロセスの点検を行い、各社の業務内容に即した管理の充実に努めることにより不正防止の体制強化に取り組んでいる。

国際業務を行っている子会社では、規程を制定して外国公務員贈賄禁止を徹底する体制を整えるとともに海外取引における与信・債権管理の関連規程も整備中である。

全社において内部通報制度の社内周知および内部監査体制の構築が進められている。

- (2) NHKにおいては、子会社の非常勤取締役・非常勤監査役に就任する職員への研修の充実、非常勤役員を派遣する部局の役割と責任の明確化、NHK内部監査室による子会社調査の拡充などにより子会社に対する管理監督機能を更に強化していく予定である。

- (3) 昨年8月に提出されたNHK関連団体ガバナンス調査委員会の報告書の内部統制関連の指摘事項に対しては、制度面の内部統制整備はほぼ出来上がり、今後は整備された社内ルールに則った業務遂行を確実なものとし、内部監査などのモニタリングをしっかりと行うことによって不正防

止を徹底させていくことが継続的な課題である。

6. 今後の取組

関連団体ガバナンス向上プロジェクトの実施結果を踏まえて、NHKの関連部局が個別支援を継続することが必要な会社に対して引き続き個別対応を行い子会社全体のガバナンスと内部統制の更なるレベルアップを図っていくこととする。

以上